

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2022

課題番号：15K11932

研究課題名（和文）原発災害後の人間関係の葛藤への紛争解決学による変容支援研究

研究課題名（英文）Research on Transformation Support for Human Relationship Conflicts after the TEPCO Fukushima Daiichi Nuclear Disaster through Conflict Resolution Studies

研究代表者

石原 明子（Ishihara, Akiko）

熊本大学・大学院人文社会科学研究部（法）・准教授

研究者番号：50535739

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：原発事故後の人間関係葛藤の状況とその変容支援について、紛争解決学の知見を用いた研究を行った。（1）原発事故から時間が経つにつれ、原発や原発事故をめぐるコンフリクトは潜在化していった。（2）原発事故後の人間関係葛藤に関する紛争分析とそれに基づいたプログラム作成を行い、水俣と福島との交流による葛藤変容支援プログラムを開発し、アクションリサーチとして実施した。（3）原発事故被災者・被災地域で取り組まれてきた葛藤変容のためのプログラム（主に対話プログラム）について、参与観察調査や地域のプログラムリーダーへのインタビュー調査を行い、多様な紛争変容手法によるアプローチの有効性について整理、分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人類史上重篤な環境災害である東京電力福島第一原発事故による被災者の人間関係葛藤とそれへの市民レベルでの取り組みについて、記録を残し成果と課題を紛争解決学の視点から分析し、水俣と福島の地域交流のプログラムを開発したことで、(1)本原発事故により現在も続く人間関係葛藤や構造的暴力を変容させていくための知見、(2)環境正義課題に対する紛争解決学の応用可能性についての知見、(3)西欧で発展した紛争解決学の日本の社会における応用に関する知見を得ることができた。従来の対話手法のみならず、語り部やアート、地域間地域間交流によっても対話的変容を促せること、対話の前提としての非暴力社会運動の重要性がわかった。

研究成果の概要（英文）：We conducted research on support for transformation of human relationship conflicts after the TEPCO Fukushima nuclear accident, using the findings of conflict resolution studies. (1) As time passed after the nuclear power plant accident, conflicts over the nuclear power plants and the nuclear accidents became latent. (2) Conflict analysis on human relationship conflicts after the nuclear accident and program creation based on the analysis were conducted, and a conflict transformation support program through exchanges between Minamata and Fukushima was developed and implemented as action research. (3) We conducted a participatory observation survey and an interview survey with local program leaders regarding the conflict transformation programs (mainly dialogue programs) that have been implemented for the victims of the nuclear accident and the affected areas, and examined the effectiveness of the approaches using various conflict transformation methods.

研究分野：紛争解決学

キーワード：原発災害 紛争変容 対話 福島 水俣 戦略的平和構築 ト라우マ 修復的正義

1. 研究開始当初の背景

大きな災害後は、すべての人(市民も行政も企業も)傷つき、「傷ついた社会(Traumatized Community, Hurt 2001 など)」の反応として、ストレスやトラウマのエネルギーのアウト・アクトインを含め、コンフリクト(人間関係葛藤)が起こりやすい。また環境災害後には、そこに加害者・被害者という認知が加わるために、人間関係の葛藤や分断が起こりやすい(石原 2012)。

2011年3月11日発生した東日本大震災に続く東京電力福島第一原発事故では、震災や原発事故による物理的被害がもたらされたのみならず、被災者たちは、家族や地域、その他の人間関係における葛藤やあつれきで多くの苦しみを抱えることとなった。例えば、福島県いわき市では、補償金をもらっている双葉郡からの仮設住宅入居者と、補償金をもらえていないいわき市の旧住民やいわき市での津波被災者の間にあつれきが起こり、仮設住居者への悪口の公共の壁への書き込みや、仮設住宅への花火の投げ込み、ネガティブな噂話(「双葉郡の人たちは、金もらっているから大量買いして、昼間からパチンコを打っている」など)が地域で起った。そのような表面化したあつれき以外にも、口にはしない不平等感が心の葛藤を生んだ(Ishihara 2013)。また、福島県中通り地方の母親たちも「夫や舅姑と考えが異なってけんかになったり、家族なのに本音が話せない」「避難した母親と、福島にいる母親の間で不穏な空気があり、以前は親友だったのに片方が避難してからは絶縁になってしまった」「子どもが避難先で、福島キタナイといじめにあった」といった人間関係の葛藤の声が寄せられている(石原 2012 等)。飯館村では、震災直後の避難をめぐる村の中の葛藤・分断に始まり、村全体として元の場所への帰村を目指すのか移住を積極的に許容するのかといった方針の問題や、それに対する個人や家族・親戚の人生の選択をめぐる葛藤があった。熊本の避難者の中では、福島出身の避難者と東京圏出身の避難者の間であつれきがあり、また、母親同士でも「子どもに魚を食べさせているなんて、あなた子殺しね(魚が危ないと思っている母親からの言葉)」などがあつた。

人間関係葛藤すなわちコンフリクトの建設的な解決を目指す実践的な学問が紛争解決学である。災害後のコンフリクトに対しても、例えば米国ではハリケーンカテリーナの後に紛争解決の専門家が介入するなど、この学問からの貢献がなされてきた。紛争解決学では、心理学・社会学・経済学・コミュニケーション学等を基本的知見として、対話やその他のアプローチによって紛争の解決を目指す。特に、単に紛争を目の前からなくすことよりも、紛争の根本原因、すなわち紛争の背景にある社会や組織や人間関係の在り方に注目し、紛争をきっかけにして社会や組織や人間関係の在り方をより平和で正義にかなうものに変化させていこうとするアプローチを紛争変容/葛藤変容(conflict transformation)という(Lederach 2015)。この学問は、特に北米などでは150以上の高等教育機関があるなどして一つの学問分野として成立しているが、日本では専門家も少なく、日本では、それを専攻できる大学院教育プログラムも、研究代表者の所属する熊本大学ほか数えるほどしかない。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響で引き起こされた被災者の人間関係葛藤やそれへの市民の取り組みについて調査し、紛争解決学の知見を用いて分析し、葛藤変容(紛争変容)プログラムを提示するなどして、原発事故後の人間関係葛藤の変容に資することを目的とする。葛藤変容支援プログラムを開発するほか、既存のプログラムについて調査、検証することである。具体的には(1)人類史に残る災害である東京電力福島第一原発事故で具体的にどのような人間関係葛藤が起こり変化していったかの記録を残し、紛争構造などを分析すること、(2)原発事故による人間関係葛藤の変容支援の有効な方法を紛争解決学の知見を用いて開発し、被災者の葛藤の苦難からの解放と、葛藤の背景にある社会構造変革に資すること、(3)環境災害の一事例としての原発事故による人間関係葛藤の特性とその変容支援モデルを確立すること、(4)西欧で主に発展してきた紛争解決モデルの日本文化・社会における有効なモデルを確立することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)東京電力福島第一原発事故被災者の人間関係葛藤に関する調査研究

東京電力福島第一原発事故被災者の人間関係葛藤について、フィールドワークによる観察調査やインタビュー調査を行った。対象地域・対象者は、福島県中通り(福島市・郡山市等)、浜通り(双葉郡、いわき市、相馬市、南相馬市)、飯館村、原発事故により熊本に避難した避難者を対象とした。福島県内の調査対象者については、主に、下記(3)の葛藤変容のための対話プログラム等に取り組むリーダーらを対象に行った。

(2)葛藤変容支援プログラムの開発 主に水俣と福島の交流プログラム

東京電力福島第一原発事故とその事後対策等の影響で引き起こされている人間関係葛藤に関するコンフリクト分析を行い、戦略的紛争変容モデル(Schrich 2004, 石原 2014)により、その変

容支援戦略を立て、それに基づいた変容支援プログラムを開発した。具体的には、水俣と福島
の交流プログラムを開発して実施することによるアクションリサーチを行い、そのプログラムの
観察調査と、そのプログラム参加者へのインパクトをインタビューで調査した。また、プロセス
指向紛争ファシリテーションの創始者であるアーノルド・ミンデル氏(Dr. Arnold Mindell)や、
修復的正義で内戦地の和解等に取り組んできたカール・スタファー氏(Dr. Carl Stauffer)、キ
ャロリン・スタファー氏(Dr. Carolyn Stauffer)を招へいし、講演やミニワークショップを被
災者に対して実施し、意見交換を行った。

(3)被災地域の市民による葛藤変容プログラムの調査と検証

原発事故被災地域各地で現地の市民らによって取り組まれてきた葛藤変容のための取り組み
(主に対話プログラム)について、取り組みのリーダーらにプレゼンテーションを依頼しての研
究会(ワークショップ)を行ったほか、各取り組みへの参与観察調査やプログラムリーダーらへ
のインタビュー調査らによって、実態調査と効果の検証・整理などを行った。具体的には、飯館
村のかすかだりの会、郡山市の郡山対話の会、いわき市を中心とする未来会議、福島市を中心と
するエチカ福島、南相馬市の南相馬ダイアログなどの対話団体のほか、アートをを用いた活動とし
ての相馬クロニクル、語り部、国家との対話をもとめる裁判を主な対象とした。

4. 研究成果

(1)東京電力福島第一原発事故被災者の人間関係葛藤に関する調査研究

本研究開始当初(本研究申請年である2014年や開始年の2015年)は、被災者調査の主訴の
一番に人間関係葛藤(分断、あつれきなどとも呼ばれた)があがるほど、人間関係葛藤が目に見
える問題であったが、震災から5年以上経ったところから、年々、人間関係葛藤が被災者の主訴と
してあがることはなくなってきた。

紛争解決学とくに紛争変容の視点では、その葛藤(コンフリクト)は、その背景にある社会や
組織や人間関係の在り方の問題(とくに構造的暴力や文化的暴力)に気づき、それに変化をもた
らしていくための機会であると捉えている。下記の4(2)でも述べるように、原発事故後の人
間関係葛藤は、原発事故をめぐる構造的暴力(関係者間の力関係が非対称である「非対称コンフ
リクト」)を露呈させる機会であり、それを変化させるための取り組みも開始されたが、2015年
以降、自覚される人間関係葛藤が減少していったことは、葛藤の背景にあった構造的問題が解消
されたからではなく、人の移動(避難や移住)が一定程度落ち着きを見せ、避難・移住先での生
活が一定の落ち着きを見せるなど、異なった選択や立場の同士の接触が減り、自覚される葛藤
や矛盾が少なくなってきたということが大きな要因としてあるように思われた。

原発事故から時間が経つにつれ、葛藤は、顕在的葛藤から潜在的葛藤に変化し、被災地の調査
をしていても、「自らが何に葛藤をしているかうまく言語ができないがモヤモヤする」「矛盾があ
ると感じるが対話不能を感じる(対話の土台が共有されない)」「何のために対話をしようとし
ていたのかわからなくなってきた」という声が多く聞かれた。

(2)葛藤変容支援プログラムの開発 主に水俣と福島の交流プログラム

東京電力福島第一原発事故とその事後対策等の影響で引き起こされている人間関係葛藤を分
析したところ、トラウマ社会の症状としての人間関係葛藤の多発(他者への攻撃性)、関係
者の力関係の差(構造的暴力)による弱者への矛盾や葛藤の蓄積のメカニズムが背景にあり、そ
の視点から、変容支援を考えていく必要があるとわかった。

については、トラウマの連鎖サイクルからの脱却と修復的正義のモデルが有効である。悲し
みや怒りなどの感情を安心して表現できる場が用意され(喪の作業)、立場や意見の違う他の住
民に敵意を向けるのではなく、それぞれの立場や意見の背景にある思いに互いに耳を傾け、災害
の悲劇や対立や分断すら引き起こした根本原因に気づき、その根本原因が二度と起こらない未
来に向かっての自分の役割を発見していく、というモデルとなる(研究成果 石原翻訳2016、
2017)。

については、アダム・カール(Adam Curle)の非対称コンフリクト変容モデルが有効であ
る(石原2013)。アダム・カールによれば、非対称コンフリクトや構造的暴力においては、抑圧
された側は、自らが抑圧されている事実すら気づかなかつたり、抑圧されていることを自覚し
てもその根本原因に気づけなかつたりすることもあるという。抑圧されてきた人たちが、問題の
所在や根本原因に気づき、声を挙げる権利があることに気づき、声を挙げていくことから、抑圧
する側との「対話」が始まるという。原子力産業は、国家的産業で国際的な核兵器ポリティクス
にすら影響を受けており、特に今回の原発事故は、関東圏で消費される電気をつくる東京電力の発
電所の事故で東北(福島)が被害を受け、また事故後の政策すら主に東京で形成されていくとい
う意味で、典型的な構造的暴力の性質をもつ。その中で、福島の被災地域の住民たちは、住民同
士が敵なのではなく、原発事故や住民同士の分断を引き起こした社会構造や原子力産業のあり
よう自体が問われるべきであることに気づく必要がある。

これらの二つのファクターを組み込む形で、水俣と福島の交流プログラムを開発した。原発事
故と様々な共通構造をもつ水俣病公害を、原発事故よりも55年前に経験した水俣に、福島での
葛藤や分断に問題意識を持つコミュニティリーダーに訪問していただき、経験を分かち合うプ
ログラムである。具体的には、福島のコミュニティリーダーが水俣病公害の歴史を学ぶことで福

島や原子力災害の現状をクリティカル(俯瞰的)に見る視点をもてるようになること、また類似する悲しみを経験してきたコミュニティ同士の交流の中で、悲しみや怒りといった感情に安心して向き合うことができる場が創出される。また、そこから変容していくための多様な道筋を、水俣病公害を多様な立場で生きてきた人たちとの交流で知ることができる。

これらのプログラムへの参加者からは、「水俣では、福島が置かれた複雑な状況を説明しなくてもわかってもらえる」「共に泣いてくれた」「他の地域では、がんばってくださいといわれるが、水俣では一緒にがんばろうねといわれた」などエンパワーされた感想が寄せられ、また原発事故をめぐる構造的暴力についても気づいていく契機が得られたことなども、事後のインタビューで聞かれた(研究成果 石原 2018、Ishihara2019)。

(3)被災地域の市民による葛藤変容プログラムの調査と検証

表1に記載されている各地域での広義の対話の取り組みについて、表2に挙げた項目を中心に、インタビュー調査あるいは研究会にて発表いただく形で調査を行った。

表のインタビュー結果は現在分析中であるが、途中結果としては、地域の特性(抱えた課題の特殊性や地域文化)、対話方法、参加者層、現在までの継続の有無には、緩やかな関係性があるような印象を受けた。原発事故に関する人の往来の多いいわきでは、多様な人になじみやすいワールドカフェ等の手法がとられ(南相馬や福島市にも同様のことをいえる可能性がある)、対話のメンバーシップも原則オープンで、現在も続いているのに対して、山あいより閉鎖的(*)な地域文化をもつ飯館では、メンバーシップもクローズドで、深い心理的探索を行うプロセス指向心理学の手法で対話が行われていた。同様にプロセス指向心理学の手法を用いた郡山対話の会は、特にメンバーシップを閉じた経緯はないが、深い心理的探索になじめる参加者のみが参加を継続する傾向があり、参加者数は少ないまま継続され、途中でリーダーシップの交代(設立者の「卒業」)もあった(*ここでの閉鎖的の意味は、地域内の多くが顔見知りで、親族関係があったりするなど、人間関係の濃密さを指す)。

手法としてプロセス指向心理学は、より複雑に絡み合ったコンフリクトについて変容を促すことには力を発揮するが、自らの内面に深く取り組む作業が求められ、短時間での対話の深化を可能にするスキルももつが、そのプロセスを受け入れられる参加者のみが参加する傾向があり、短期間に深い変容を促すことができるが、一定の期間で役割を終えて会が無期限休止となったり、メンバーシップが交代することもあった。ワールドカフェやオープンスペーステクノロジーやフィッシュボールといった比較的通常の対話ファシリテーション手法では、緩やかに対話の深化が行われ(深い対話はこの手法では不可能であるという批判もある)、対話の深化についてはプロセス指向心理学ほどの効果は発揮しないが、より広い層の人々に受け入れられ、会も現在も継続されているところもある。

また通常では「対話活動」とはみなされない「映像や音声や演劇による表現」「語り部」「裁判」にもある種の対話的要素があることが認められた。映像や演劇や音声作品では、より複雑に絡み合った心情を表現することができ、それを見た者の中に感情的・知的変容を促すことができる。また「語り部」は、語るものにとっては「自己対話」であり、またそれを聴く者にも「自己対話」が生まれるという。西欧に比べ、人間関係の調和を大切にす日本社会では、対立関係にある相手に面と向かって対話をするには、文化的に歓迎されない傾向もある。その中で、異なった意見表明を直接的に求めるような明示的な対話ではなく、映像や音声や演劇という作品表現と上演を通じたコミュニケーションや、語り部の発信と聴講を通じたコミュニケーションが、日本社会において葛藤変容を促すことに有効性をもった対話である可能性が示唆された。また「裁判」を起こしたのも、原発事故に直接的な責任をもつ大企業や国家に対して、「なぜ、どうして」「何が起こったのか教えてほしい」といった対話的な問いをもち、その声を聞くための制度として裁判に期待している側面があることが調査で分かった。

表1 東京電力福島第一原発事故後の市民による対話的営み(調査対象)

名称	対話の主な方法	主な地域・対象者	2023年3月時点での継続
1 かすかだりの会	プロセス指向心理学	飯館村関係者	無期限休止(2015/7/1から)
2 郡山対話の会	プロセス指向心理学	郡山市	事実上休止中(2021年までは継続)
3 未来会議	ワールドカフェ等	いわき市	継続中
4 エチカ福島	公開対話	福島市	継続中
5 南相馬ダイアログ	通常の対話ファシリテーション	南相馬市	事実上休止中(2013年までは継続)
6 福島子ども保養キャンプ	プロセス指向心理学	東京	休止あるいは終了
7 相馬クロニクル	映像や演劇・ラジオ作品を通じた対話		継続中
8 裁判	国家との対話	全国各地	継続中
9 語り部	自己対話等	全国各地	継続中
10 水俣・福島対話	戦略的紛争変容	水俣と福島	継続中

表2 インタビュー項目

1. 対話の会の名称とそれを付けた経緯、名前に込めた意味	2. 発起人、代表者
3. ファシリテーター	4. 対話手法、対話の実施方法
5. 開始時期	6. 始まった経緯や背景

7. いつ、何回くらい行われたか	8. 参加者(参加者の属性、人数)	9. 目的	10. 話の内容
11. 対話をしていって変化していったこと、良かったこと	12. 困難点	13. 印象的な出来事	
14. いつまで継続したか、終了した経緯	15. 今後の展望(再開の可能性や新しい取り組みの可能性)		
16. 当時参加者の今(対話の会が与えた影響)	17. 震災から10年に思うこと		

また「対話活動」のみならず、構造的暴力の性質をもつ葛藤の変容のためには、アダム・カールのモデルが示すように、被害や権利に関する理解や気づきの醸成、抑圧されてきたものが声をあげて対立を起こすことも、対話の前に必要なステップであり、市民(被災者)による監視活動(放射能測定活動、開示請求等による政策監視活動、科学論文の市民レビューなど)、市民(被災者)による情報普及活動(語り部、市民による資料館活動、ソーシャルメディア、アートやドキュメンタリー表現)、署名、座り込み、デモ等による社会運動も、葛藤の根本原因の変容のために大事な取り組みであることが分析された(研究成果 Ishihara 2023)。

<参考文献(本研究による研究成果論文を除く)>

Lederach, J.P., The Littlebook of Conflict Transformation, 2003, Goodbooks

Schrich, L., The Littlebook of Strategic Peacebuilding, 2004, Goodbooks

Yoder, C. The Littlebook of Trauma Healing, 2005, Goodbooks

Zehr, H. The Littlebook of Restorative Justice : Revised and Updated, 2015, Goodbooks

石原明子、岩淵泰、広水乃生「震災対応と復興にかかる紛争解決学からの提言」『将来世代学の構想：幸福概念の再検討を軸として』、高橋隆雄(編)、2012年3月、pp.145-180.

石原明子「第1章 紛争変容・平和構築学の理論的枠組み」『現代社会と紛争解決学：学際的理論とその応用』、安川文朗・石原明子(編)、2014年3月、pp.4-21

石原明子「第3章 修復的正義の哲学とその応用と広がり」『現代社会と紛争解決学：学際的理論とその応用』、安川文朗・石原明子(編)、2014年3月 pp.36-57

石原明子「東京電力福島第一原発災害下で起こっている地域や家庭等での人間関係の分断や対立について—水俣病問題との比較と紛争解決学からの一考察—」『熊本大学社会文化科学研究』11号、2013年3月.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Akiko Ishihara	4. 巻 2
2. 論文標題 Fukushima encounters Minamata : Finding hope together in the face of tragedy through a restorative exchange program	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Euodoo	6. 最初と最後の頁 68-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石原明子訳 (キャロライン・ヨダー著)	4. 巻 108
2. 論文標題 連鎖サイクルを断ち切る : ト라우マからの回復と癒し、そして安全 : キャロライン ヨダー著『トラウマの癒し : 暴力が襲い、コミュニティの安全が脅かされたとき』第5章	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 熊本大学文学部論叢	6. 最初と最後の頁 139-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石原明子訳 (キャロライン・ヨダー著)	4. 巻 107
2. 論文標題 癒されないトラウマの連鎖サイクル(翻訳)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 熊本大学文学部論叢	6. 最初と最後の頁 105-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石原明子	4. 巻 4月号
2. 論文標題 福島と水俣の交流を通じて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 福音宣教	6. 最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石原明子
2. 発表標題 311震災がもたらした分断と和解の行方 原発災害や大川小学校被災を覚えて
3. 学会等名 日本平和学会 東北地区研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko Ishihara
2. 発表標題 Fukushima, A Divided Community: Its Conflict Transformation Strategies
3. 学会等名 Fall 2017 Conflict Resolution Colloquium Series, University of Massachusetts, Boston (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Akiko Ishihara, et al. (Edited By N. Novikova, J. Gerster, M. G. Hartwig)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 292
3. 書名 apan's Triple Disaster Pursuing Justice after the Great East Japan Earthquake, Tsunami, and Fukushima Nuclear Accident	

1. 著者名 高山貞美、原敬子 編。石原明子、他、著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本キリスト教団出版局	5. 総ページ数 232
3. 書名 正義と平和の口づけ	

1. 著者名 Akiko Ishihara (Editors:Takahashi, T., N.Ghotbi, D. Macer)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Eubios Ethics Insititute	5. 総ページ数 262
3. 書名 Philosophy and Practice of Bioethics across and between Cultures	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	馬場 美智子 (Banba Michiko) (40360383)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授 (24506)	
研究分担者	奥本 京子 (Okumoto Kyoko) (70321073)	大阪女学院大学・国際・英語学部・教授 (34442)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 UNU-IAS/Kumamoto University Joint Workshop: Finding Future Vision for a Sustainable World : Dialogue Methodologies for Social Change	開催年 2015年～2015年
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Eastern Mennonite University			
米国	Process Work Institute			
米国	Brandeis University			
米国	University of Massachusetts, Boston			